

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成30年4月1日

計画の名称	三重県における大規模盛土造成地変動予測調査の促進のための計画										重点計画の該当		○				
計画の期間	平成29年度～平成32年度（4年間）					交付対象	三重県										
計画の目標	過去の地震時に被害が大きいとされる大規模盛土造成地の有無を把握（第一次スクリーニング）し、安全性の検証を行い（第二次スクリーニング）、この結果により造成宅地防災区域の指定を行い滑動崩落対策工事等の宅地耐震化を推進していく。三重県では特例市と事務権限移譲市以外の25市町を調査対象とし、大規模盛土造成地が無い12市町を除く、大規模盛土変動予測調査が未実施の13市町について第一次スクリーニングを4箇年で実施し、大規模盛土造成地のマップを作成し公表することを目標とする。																
計画の成果目標（定量的指標）	・大規模盛土造成地の有無を把握した特例市と事務権限移譲市以外の調査対象25市町の割合																
定量的指標の定義及び算定式	大規模盛土造成地の第一次スクリーニング結果の公表を基に算出する。 第一次スクリーニング結果の公表率＝第一次スクリーニング結果の公表済み市町数／調査対象市町数（単位：％）										定量的指標の現況値及び目標値		備考				
						当初現況値 (H29当初)		最終目標値 (H32末)									
						44%		100%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	27	百万円	A	27	百万円	B	0	百万円	C	0	百万円	D	0	百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	0.0%
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
								H29	H30	H31	H32	H33					
A-1	市街地	一般	三重県	直接	三重県	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の変動予測調査(第一次スクリーニング)						27				
A-2																	
A-3																	
A-4																	
A-5																	
A-6																	
A-7																	
合計												27					
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
								H29	H30	H31	H32	H33					
合計												0					
C 効果促進事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
								H29	H30	H31	H32	H33					
合計												0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考				
								H29	H30	H31	H32						
合計								0									

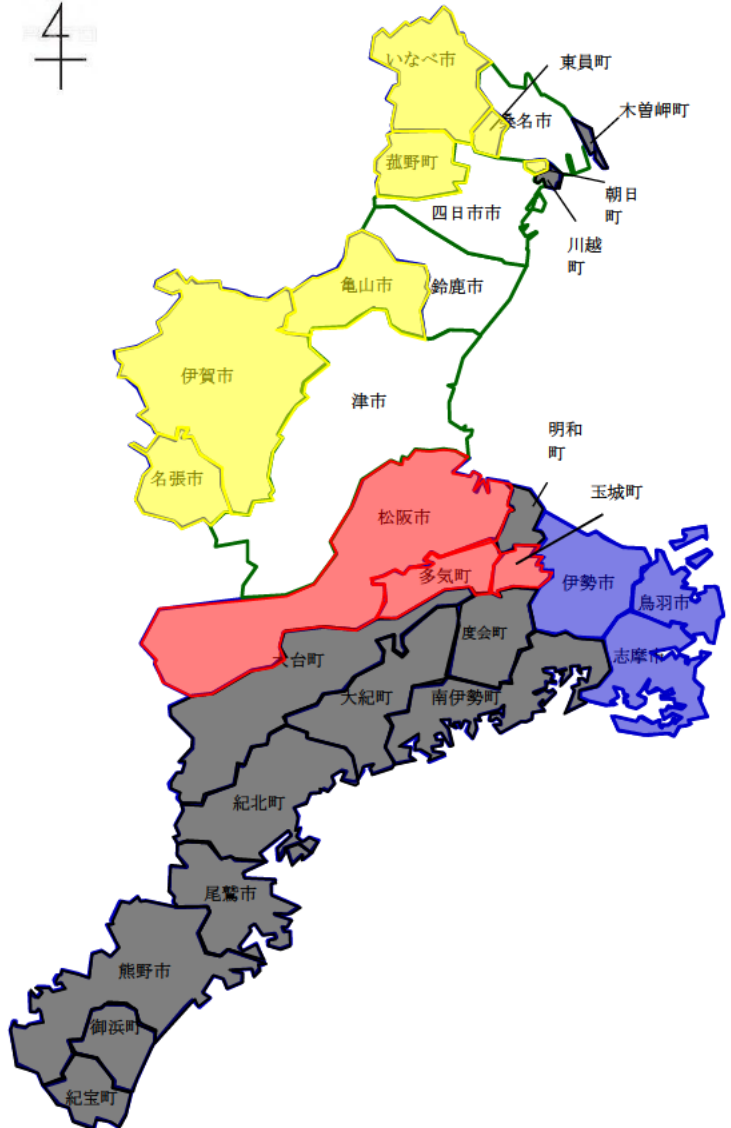
交付金の執行状況（平成30年3月末時点）

（単位：百万円）

	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	1.9			
計画別流用 増△減額 (b)	0.0			
交付額 (c=a+b)	1.9			
前年度からの繰越額 (d)	0.0			
支払済額 (e)	1.8			
翌年度繰越額 (f)	0.0			
うち未契約繰越額 (g)	0.0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0.1			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	6.3%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-			

社会資本総合整備計画

計画の名称	三重県における大規模盛土造成地変動予測調査の促進のための計画		
計画の期間	平成29年度 ~ 平成32年度 (4年間)	交付対象	三重県



- **基幹事業 A1**
 事業主体：三重県
 事業名：宅地耐震化推進事業 第一次スクリーニング等
- 平成30年度調査対象3市町 (松阪市・多気町・玉城町)
- 平成31年度以降調査対象7市町
 (名張市・亀山市・いなべ市・伊賀市)
 (東員町・菟野町・朝日町)
- 調査実施済み3市 (伊勢市・鳥羽市・志摩市)
- 大規模盛土造成地が存在しない12市町
 (尾鷲市・熊野市・木曾岬町・川越町・明和町・度会町
 大台町・大紀町・南伊勢町・紀北町・御浜町・紀宝町)
- (参考) 各市で調査を実施する4市 (四日市市・津市・桑名市・鈴鹿市)

社会資本整備総合交付金チェックシート

(宅地耐震化推進事業)

計画の名称: 三重県における大規模盛土造成地変動予測調査の促進のための計画

事業主体名: 三重県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の現状分析が適切になされている。	○
③地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④関連する各種計画(地域強靱化計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③社会資本整備総合整備計画を公表することとしている。	○